

事業者排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
(宛先) 京都府知事		平成26年 9月30日					
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都府長岡京市神足善角1番地1		氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 株式会社ツバキE&M 代表取締役社長 市川 直 電話 075-956-0200					
主たる業種	動力伝動装置製造業	細分類番号	2 5 3 1				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号	京都府地球温暖化対策条例施行規則					
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで						
基本方針	環境負荷低減の継続的活動として、CO2排出量の削減、廃棄物の排出量削減に取り組み、CO2排出量については総量及び原単位1%/年の削減を目指す。						
計画を推進するための体制	社長を委員長とする全社環境管理委員会と事業所別の京都工場環境管理審議委員会の下、活動する。 ISO14001認証取得日: 2004年12月16日						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (23~25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	4,962.0 トン	5,170.3 トン	5,194.0 トン	5,206.3 トン	4.6 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	5,093.5 トン	4,812.3 トン	4,836.0 トン	4,848.8 トン	-5.1 パーセント	
	目標の根拠	第一計画期間で重油ボイラーの都市ガス化等の投資等により、7.5%/年の削減を達成した。平成26年度以降は生産増を計画しており、事業活動に伴う排出量は増加を見込む。但し、第一計画期間の超過削減により、評価対象では目標達成を見込む。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 生産金額(千万円)	7.39	7.34	7.32	7.32	-1.35 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
	原単位の指標及び目標の根拠	平成26年度には事務棟空調機の高効率化を計画しているが、3か年計画としては、生産増を計画し原単位は微減となる見込み。					
重点的に実施する取組の実施計画	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	107.0 パーセント	114.0 パーセント	122.0 パーセント	125.0 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	機器の適正な運転管理に努める。 空調機の高効率化第三期工事(1/2)の実施。					
	(27)年度	機器の適正な運転管理に努める。 工場照明設備等を高効率な設備に順次更新する。					
	(28)年度	機器の適正な運転管理に努める。 空調機の高効率化第三期工事(2/2)の実施。					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	私有自動車の通勤を許可制としている(臨時の場合も同等)。					
	上記の措置を採用する理由	第一計画期間から実施しており、継続する。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	府内産の木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	トン	トン	トン			
	合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	電力供給量の逼迫に対する節電の協力(夏、冬)。廃棄物排出量削減活動の取り組み。ライトダウンキャンペーン参加。アイドリングストップの実施。						
特記事項	第一計画期間の超過削減量(1073.5t-CO2)を平成26年度の排出量から358.0t-CO2、平成27年度の排出量から358.0t-CO2、平成28年度の排出量から357.5t-CO2差し引いて記載している。						

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。